



2023年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社日本触媒
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 野田 和宏

(氏名) 西川 朋孝

TEL (03)3506-7605

配当支払開始予定日

2022年12月5日

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	219,668	27.0	17,339	14.2	20,232	14.0	14,542	13.9	14,069	13.9	27,777	75.7
2022年3月期第2四半期	172,988	38.8	15,177		17,750		12,767		12,350		15,811	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	352.82	352.80
2022年3月期第2四半期	309.72	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第2四半期	545,065	374,364	366,622	67.3	9,194.47
2022年3月期	518,151	351,123	343,882	66.4	8,624.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		80.00		100.00	180.00
2023年3月期		90.00			
2023年3月期(予想)				90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(前期) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末95円、合計170円
 創立80周年記念配当 第2四半期末5円、期末5円、合計10円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	440,000	19.1	26,500	8.8	31,000	7.9	21,000	11.5	528.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	40,800,000 株	2022年3月期	40,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	925,833 株	2022年3月期	925,134 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	39,874,498 株	2022年3月期2Q	39,875,374 株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式(2023年3月期2Q 48,600株、2022年3月期 - 株)が含まれており、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetにて2022年11月9日(水)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く一方、地政学リスクの高まり等による先行きの不透明感が継続し、物価上昇やそれに伴う金融引締めの影響により景気の下押しが懸念されるなかで推移しました。

米国においては物価高により個人消費が減速し、急速な利上げで住宅投資が落ち込んでおります。欧州においてはウクライナ情勢が長期化するなかで、資源価格の高騰や供給面での制約を受けて景気回復のペースは鈍化しており、生産活動の停滞も懸念されております。中国においては持ち直しの動きがみられるものの、世界経済の減速を受け輸出の伸びは低下しており、アジア新興国においても、物価上昇により景気回復のペースは鈍化しております。

日本経済は、日米の金融政策の違いや貿易収支の赤字拡大等により円安が進み、また物価も上昇したものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、輸出や企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましても、持ち直しの動きが続くものの、先行きの不透明感により生産活動の下押しが懸念されております。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	172,988	219,668	46,680	27.0%	369,293
営業利益	15,177	17,339	2,162	14.2%	29,062
税引前四半期（当期）利益	17,750	20,232	2,482	14.0%	33,675
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	12,350	14,069	1,718	13.9%	23,720
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	309.72円	352.82円	43.10円	13.9%	594.86円
ROA（資産合計税引前 四半期（当期）利益率）	7.4%	7.6%	—	0.2ポイント	6.8%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	7.6%	7.9%	—	0.3ポイント	7.2%
為替レート（USD、EUR）	109.82円/USD 130.89円/EUR	134.00円/USD 138.76円/EUR	24.18円/USD 7.87円/EUR		112.42円/USD 130.55円/EUR
国産ナフサ価格	50,600円/kl	83,800円/kl	33,200円/kl		56,600円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇や円安の進行等により販売価格が上昇したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて466億8千万円増収（27.0%）の2,196億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことや、販売数量が減少したことによる減益要因があったものの、原料価格上昇による在庫評価差額の影響、円安の進行等によるスプレッドの拡大などが増益要因となり、営業利益は、前年同期に比べて21億6千2百万円増益（14.2%）の173億3千9百万円となりました。

税引前四半期利益は、持分法による投資利益は減少したものの、営業利益や為替差損益の改善などにより、前年同期に比べて24億8千2百万円増益（14.0%）の202億3千2百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて17億1千8百万円増益（13.9%）の140億6千9百万円となりました。

②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[マテリアルズ事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は減少したものの、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量が減少しましたが、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や販売数量が増加したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前年同期に比べて32.5%増加の1,605億4千6百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、一部製品の海外市況の上昇等によるスプレッドの拡大や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年同期に比べて48.4%増加の141億円となりました。

[ソリューションズ事業]

コンクリート混和剤用ポリマー、塗料用樹脂及びエチレンイミン誘導品は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレート及び洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

粘着加工品は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電子情報材料及び燃料電池材料は、販売数量が減少したことや販売価格が下落したことにより、減収となりました。

リチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前年同期に比べて14.0%増加の591億2千2百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇による在庫評価差額の影響があったものの、生産・販売数量の減少、スプレッドの縮小、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年同期に比べて50.3%減少の26億1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて269億1千4百万円増加の5,450億6千5百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて216億5千4百万円増加しました。原料価格の上昇や定期修繕工事に向けた在庫の積み増し、為替の影響などにより棚卸資産が増加したこと、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて52億6千万円増加しました。保有株式の公正価値の変動によりその他の金融資産が減少したものの、在外子会社が保有する有形固定資産が為替の影響により増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて36億7千3百万円増加の1,707億1百万円となりました。原料価格の上昇により営業債務が増加したことや、借入金が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて232億4千1百万円増加の3,743億6千4百万円となりました。為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことや、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の66.4%から67.3%へと0.9ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて570.45円増加の9,194.47円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少の389億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同期）の160億2百万円の収入に対し、当四半期累計期間は142億1千4百万円の収入となりました。営業債権の増加額が前年同期を下回ったことに加え、税引前四半期利益、利息及び配当金の受取額の増加があったものの、営業債務の増加額が定期修繕工事の影響等により前年同期より少なかったことや、法人所得税の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べて17億8千8百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の118億5千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は105億9千3百万円の支出となりました。関係会社株式や無形資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて12億5千9百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の65億2千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は71億6千4百万円の支出となりました。社債の償還による支出がなくなったものの、長期借入金による調達減少や返済の増加、配当金の支払額の増加などにより、前年同期に比べて6億3千5百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績につきましては、上期実績及び下期見通しを踏まえて、前回発表値（2022年8月4日発表）に対して、売上収益は4,400億円（下期2,203億円）と減収見込みになるものの、利益面は、営業利益265億円（下期92億円）、税引前利益310億円（下期108億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円（下期69億円）に上方修正いたしました。

なお、下期につきましては、前回発表時点での想定より原料価格が下落することによるスプレッドの拡大や、円安による交易条件の改善などの増益要因があるものの、世界的な景気後退懸念などにより生産・販売数量が減少することで、下期の業績は前回発表値より下振れすることを見込んでおります。

また、下期の連結業績につきましては、為替レートは145円/USD、140円/EUR、国産ナフサ価格は70,000円/k1を前提としております。

(参考)

業績予想 前提条件

	国産ナフサ価格	為替レート	
	円/k1	円/USD	円/EUR
上期実績	83,800	134	139
下期予想	70,000	145	140
通期予想	76,900	140	139

(報告セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	マテリアルズ事業		ソリューションズ事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期実績	1,605	141	591	26	6	2,197	173
下期予想	1,595	80	609	11	1	2,203	92
通期予想	3,200	221	1,200	37	7	4,400	265

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,363	38,957
営業債権	103,577	112,347
棚卸資産	75,311	88,716
その他の金融資産	12,427	11,414
その他の流動資産	6,979	7,876
流動資産合計	237,656	259,310
非流動資産		
有形固定資産	191,143	197,875
無形資産	7,895	8,464
持分法で会計処理されている投資	22,868	23,513
その他の金融資産	40,981	38,061
退職給付に係る資産	12,820	12,843
繰延税金資産	3,320	3,507
その他の非流動資産	1,468	1,492
非流動資産合計	280,495	285,755
資産合計	518,151	545,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	57,616	62,204
借入金	23,559	24,237
その他の金融負債	10,570	9,105
未払法人所得税	5,812	4,724
引当金	5,931	6,420
その他の流動負債	5,527	3,829
流動負債合計	109,014	110,520
非流動負債		
借入金	28,634	30,739
その他の金融負債	6,784	6,679
退職給付に係る負債	14,044	14,205
引当金	2,347	2,490
繰延税金負債	6,205	6,067
非流動負債合計	58,014	60,181
負債合計	167,028	170,701
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,499
自己株式	△6,291	△6,295
利益剰余金	288,124	298,414
その他の資本の構成要素	14,538	26,965
親会社の所有者に帰属する持分合計	343,882	366,622
非支配持分	7,241	7,743
資本合計	351,123	374,364
負債及び資本合計	518,151	545,065

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	172,988	219,668
売上原価	136,300	173,520
売上総利益	36,688	46,148
販売費及び一般管理費	22,823	29,625
その他の営業収益	1,722	1,337
その他の営業費用	410	521
営業利益	15,177	17,339
金融収益	721	1,333
金融費用	197	188
持分法による投資利益	2,049	1,747
税引前四半期利益	17,750	20,232
法人所得税費用	4,983	5,690
四半期利益	12,767	14,542
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,350	14,069
非支配持分	416	473
四半期利益	12,767	14,542
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	309.72	352.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	352.80

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	12,767	14,542
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	1,205	△1,904
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	93
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,204	△1,811
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,400	13,592
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	440	1,453
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,840	15,046
税引後その他の包括利益	3,045	13,235
四半期包括利益	15,811	27,777
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,120	26,704
非支配持分	691	1,072
四半期包括利益	15,811	27,777

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
四半期利益	—	—	—	12,350	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,206	△1
四半期包括利益	—	—	—	12,350	1,206	△1
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,794	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	243	△244	1
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△1,551	△244	1
2021年9月30日残高	25,038	22,472	△6,290	278,528	8,653	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益	—	—	12,350	416	12,767
その他の包括利益	1,564	2,770	2,770	275	3,045
四半期包括利益	1,564	2,770	15,120	691	15,811
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,794	△396	△2,190
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△243	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△243	△1,798	△396	△2,194
2021年9月30日残高	2,294	10,947	330,695	6,648	337,343

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	25,038	22,472	△6,291	288,124	4,874	—
四半期利益	—	—	—	14,069	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,904	93
四半期包括利益	—	—	—	14,069	△1,904	93
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	27	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,987	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	209	△116	△93
所有者との取引額等合計	—	27	△4	△3,779	△116	△93
2022年9月30日残高	25,038	22,499	△6,295	298,414	2,855	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	9,664	14,538	343,882	7,241	351,123
四半期利益	—	—	14,069	473	14,542
その他の包括利益	14,446	12,636	12,636	599	13,235
四半期包括利益	14,446	12,636	26,704	1,072	27,777
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	27	—	27
配当金	—	—	△3,987	△571	△4,559
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△209	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△209	△3,964	△571	△4,535
2022年9月30日残高	24,111	26,965	366,622	7,743	374,364

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,750	20,232
減価償却費及び償却費	14,323	14,755
有形固定資産売却損益(△は益)	△518	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	△108
受取利息及び受取配当金	△713	△906
支払利息	160	187
持分法による投資損益(△は益)	△2,049	△1,747
営業債権の増減額(△は増加)	△8,183	△5,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,070	△10,368
営業債務の増減額(△は減少)	9,689	2,607
その他	△3,187	△2,396
小計	15,148	17,037
利息及び配当金の受取額	1,941	4,137
利息の支払額	△176	△146
法人所得税の支払額	△911	△6,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,002	14,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,701	△11,450
有形固定資産の売却による収入	699	20
無形資産の取得による支出	△1,094	△672
投資の取得による支出	△384	△51
投資の売却及び償還による収入	625	259
関係会社株式の取得による支出	△500	—
その他	503	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,852	△10,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,394	1,219
長期借入れによる収入	8,944	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,826	△7,932
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△847	△888
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△1,794	△3,987
非支配持分への配当金の支払額	△396	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,529	△7,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	3,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,127	△406
現金及び現金同等物の期首残高	36,341	39,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,214	38,957

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

また、当社は、当第2四半期連結累計期間より取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当制度導入に伴い、適用した会計方針は以下の通りです。

(株式報酬)

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度では、受領したサービスを付与日における当社株式の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。なお、付与日における当社株式の公正価値は、観測可能な市場価格を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)**1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを従来の「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つの区分から、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの区分に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の目標・戦略を明確化し、それぞれの強みを活かした戦略で事業ポートフォリオの変革を目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「マテリアルズ事業」は、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂、特殊エステル、プロセス触媒等を製造・販売しております。

「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、セカンダリーアルコールエトキシレート、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、電子情報材料、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料、リチウム電池材料、グリコールエーテル、ヨウ素、粘着加工品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	121,145	51,843	172,988	—	172,988
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,154	1,198	8,353	△8,353	—
計	128,299	53,041	181,341	△8,353	172,988
セグメント利益	9,503	5,247	14,750	427	15,177
金融収益	—	—	—	—	721
金融費用	—	—	—	—	197
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,049
税引前四半期利益	—	—	—	—	17,750

(注) セグメント利益の調整額427百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	160,546	59,122	219,668	—	219,668
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,399	1,800	12,199	△12,199	—
計	170,945	60,922	231,867	△12,199	219,668
セグメント利益	14,100	2,610	16,710	629	17,339
金融収益	—	—	—	—	1,333
金融費用	—	—	—	—	188
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,747
税引前四半期利益	—	—	—	—	20,232

(注) セグメント利益の調整額629百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	47,067	25,748	16,897	7,198	96,911
連結売上収益(百万円)					172,988
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.1	14.9	9.8	4.2	56.0

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	58,657	39,338	17,092	9,808	124,894
連結売上収益(百万円)					219,668
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	26.7	17.9	7.8	4.5	56.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。